

平成23年度

事業計画書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

基本方針

2008年の金融危機に端を発した世界的な不況から、徐々に回復の兆しが見え始めた矢先に、東北と関東を襲った未曾有の大地震により、数多くの尊い生命が奪われました。またそれに続く福島第一原発による放射能問題から、日本全体が不安感に支配され混沌としています。復興に向けた動きがこれから活発化していきますが、私ども協会も、理念であるユースホステル活動や青少年の健全育成活動に加え、被災者支援のための行動を起こしていきたいと考えています。

ユースホステルの会員数は依然として減少していますが、学生層を中心にした活動の活発化と、関西を中心にしたホステルの利用促進が効果を上げてきました。また、新大阪YHでは年末に国際YH連盟による世界ランキングで、清潔度No.1の評価を獲得し、京都の宇多野YHもハイレベルにあります。本年4月には東京の中心地に新しいYHが誕生します（東京セントラルYH）。東京・京都・大阪という都市型ネットワーク強化により、ユースホステル運動を活性化させていきます。

羽衣の大阪国際YHは、大阪府より大阪府立羽衣青少年センターの譲渡を受けたことにより、真の経営自立化を実現せねばなりません。厳しい経済状況や世間情勢の下、効率的で合理的な運営を実現しながらも、引き続き地域における社会教育拠点としての機能を維持し、利用者の満足度を高めていきます。

また、新大阪事業所と貝塚事業所が指定管理の更新を獲得でき、第二期に突入します。新大阪の大阪市立青少年センターでは、現状の施設管理に加え1Fレストラン運営事業が加わります。貝塚の少年自然の家では大阪府青少年活動財団との事業共同体による運営が始まります。利用者のニーズと行政の期待に応え、施設の機能を最大限に発揮し、満足度をより高める運営を目指したいと思えます。

更に、本年度は3施設の認知および実施事業の広報活動に積極的に取り組んで

いきます。ホームページの充実、パブリシティ広告、新聞の行事・催し物欄への掲載、理事会社等のイントラへのリンク等の推進により施設の存在やニーズに合った事業の実施を広く知らしめ、一層の利用度アップに注力します。

また、昨年度から取り組んでいる、公益財団法人制度の改革に伴う、公益財団法人格の認定についても、当初よりやや手続き事務が遅れ気味ですが、今年度中の認可に向けて進めていきます。

重点目標

1. ユースホステル運動の振興のための積極的な取り組み
運動の指標となる会員登録数を維持確保し、ユースホステルらしい事業展開を通して、ユースホステル運動の発展を促進します。
2. 大阪府羽衣青少年センターの自立化
大阪府から譲渡を受けた「大阪府羽衣青少年センター」の円滑で安定的な運営を推進します。料金体系を多少変更しますが、更なるサービスの向上を図り、自立します。
3. 新大阪レストラン部門の開業
指定管理二期目の大阪市長青年センター(KOKO PLAZA)では、新たにレストラン運営(KOKO CAFE)を開始します。従来の指定管理施設である宿泊・文化ゾーンとの一体運営と利用者満足度の向上を目指し、安定的な運営を実現します。
4. 府立少年自然の家の共同運営
第二期目に入る少年自然の家の指定管理運営は、今年から(財)大阪府青少年活動財団と「少年自然の家共同事業体」を立ち上げ、共同運営を行ないます。2つの財団が各々持つ長所を生かして、より効果的な運営を目指します。
5. 広報活動の推進
3つの施設の認知度アップと実施事業の内容アピールにより、利用者を増大を狙い、積極的に広報活動に取り組みます。
6. 公益財団法人格の認定
国がすすめる公益法人改革による制度変更に伴い、「公益財団法人」としての認定取得に向けて、その諸手続きを推進します。

事業計画

1, 登録会員数の増強

(単位=人)

	平成23年度目標	平成22年度予測	前年対比
大阪	4,500	4,500	100.0%
全国	50,000	50,000	100.0%

(1) 青少年を主体にした会員獲得対策の実施

- ・インターネットによるオンライン入会の推進
- ・パブリシティーを強化し広報活動を充実
- ・大学YHクラブを中心にした事業の展開と連携
- ・大学生協との連携を推進

2, ホステルの利用促進

(単位=泊)

	平成23年目標	平成22年予測	前年対比
大阪	70,000	66,500	105.3%
全国※	500,000	500,000	100.0%

※(全国における数値は1月—12月の統計による)

(1) それぞれの特性を活かしたホステルの魅力アップ

- 都市型ホステル(新大阪・長居)
- 研修合宿型ホステル(服部・大阪国際)
- 郊外型としての機能(玉泉寺)

(2) ホステル相互の情報交換と連携の推進

(3) 海外にむけた情報の発信

(4) マスコミを中心としたパブリシティー活動

3, ユースホステル運動に即した事業推進

(1) ホステリング事業・ウォーキング事業

- ① こどもひとり旅ホステリング 計7本
- ② こども自然体験教室の推進 夏9本、春6本
- ③ 第39回「伊勢迄歩講」の実施(12月)
- ④ 100キロウォークの実施(4月)
- ⑤ 歩行検定など定例的なウォーキング事業の実施 計9本

(2) 会員サービスの事業・国際交流

- ① 旅行セミナーと旅行相談会の充実 計2回
- ② 外国人旅行者のためのインフォメーション活動

- (3) リーダーと指導者の養成
- ① ボランティアリーダーのスキルアップのための研修会（4月）
 - ② 大学YHクラブと連携・大学YHクラブ合同プロジェクト（9月）
 - ③ ユースホステルお助け隊への支援（年3回）
- (4) その他の委託事業
- ① JICA「青年研修事業」の受け入れ
 - ② ジュニアヘルパー制度の実施（小学校高学年による体験プログラム、外国人宿泊客へのインフォメーション作業など）
 - ③ 海外からの青少年の研修などを受け入れ
 - ・ドイツの兵役代替ボランティアの受け入れ（1年間3名）
 - ・大阪市への交換留学生（ドイツからの高校生）夏季研修の受け入れ

4. 直営ホステルの運営

	平成23年目標	平成22年予測	前年対比
新大阪	20,000	19,000	105.3%
大阪国際	28,000	27,800	101.0%

- (1) 新大阪ユースホステルの運営
- ・世界ランキング清潔度No.1の評価を維持するよう努力
 - ・コプラザ利用者との併用利用の推進
 - ・青少年団体利用の促進とプログラムの充実
 - ・国内の修学旅行ニーズに対する積極的な展開
 - ・海外の学校団体の訪日旅行の誘致を展開
 - ・新大阪YHならではの特性を生かしたサービス事業の実施
 - ・環境に配慮した施設運営
- (2) 大阪国際YHの運営
- ・青少年センター民営化により、業務の協働化を図る
 - ・ホームページを軸とした広報活動の強化
 - ・売店コーナー設置により顧客満足度の向上
 - ・きめ細かい顧客管理の充実
 - ・オリジナル宿泊プランによりファミリー層の獲得
 - ・施設の使いやすさの向上、親しみやすさの演出
 - ・近隣の方が参加しやすい地域密着型のイベント実施
 - ・環境に配慮した施設運営

5, 直営青少年施設（大阪府羽衣青少年センター）の運営

- ・ 22年度目標の178,000人利用を達成
- ・ 民営化メリットによって使いやすい施設運営を目指す。
- ・ HPの大幅改訂により、広報の充実を図る
- ・ 顧客管理のデータ化により、リピーターを獲得する
- ・ 魅力的な自主事業（プログラム）の推進
 - こども対象事業 36本
 - ファミリー対象事業 5本
 - 一般向け体験プログラム 139本
- ・ 売店コーナー新設により、利用者の利便性と収益増を目指す
- ・ さらなる職員の多能化をはかる

6, 指定管理事業の円滑な運営管理

	平成23年目標	平成22年予測	前年対比
自然の家	92,000	87,300	105.4%
ココプラザ	185,000	182,000	101.6%

(1) 大阪府立少年自然の家

- ・ 財団法人大阪府青少年活動財団との共同経営化
- ・ 青少年の健全育成・学校教育との連携
- ・ 自然に親しむ・環境教育の推進。
- ・ 安心・安全な施設。
- ・ 府立施設としての役割の達成・障害者の活動支援・利用目的達成の支援
- ・ 食育活動の推進・食事がおいしい施設。
- ・ 23年度92000人、5年後100000人の達成目標。
- ・ 広報・集客措置の強化。
- ・ 大阪府青年の家等連絡協議会事務局の引き受け。
- ・ 主催・自主事業、連携事業等の実施。
 - ◎そぶらの森 自然遊び塾 4本
 - ◎田植え丸ごと体験 3本
 - ◎フォレストジュニアクラブ 6本
 - ◎長期自然体験活動「夏休み子どもキャンプ6泊」 1本
 - ◎冒険教育活動「ディスカバリートレッキング2泊」 1本
 - ◎臨床動作法と乗馬体験 2本

◎野外活動指導者養成事業	3本
◎アドプトフォレスト事業	2本
◎地元連携「自然の家ホップンデー 音の葉音楽祭」	1本
◎連携事業「森の絵本をつくろう」	1本
◎連携事業「教志セミナー」	1本
◎連携事業「泉大津市子どもキャンプ」	2本
◎YH協会実施「子ども一人旅ホステリング」	2本
◎青少年財団実施こどもも事業・講習会事業	5本

(2) 大阪市長青少年センター（愛称：KOKOPLAZA）

- ・ 青少年活動の拠点として青少年のさらなる利用促進を目指す。
- ・ 施設の一体運営をめざし、レストラン事業をスタートさせ、ライブレストラン・アートショップの機能を強化する。
- ・ 文化ゾーン・宿泊ゾーンに加え、レストラン部門、技術スタッフを含めた、複合的な業務融合を実現させた施設運営を行う。
- ・ 施設稼働率と費用対効果を見据ながら、新規ニーズを引き出す。
- ・ 大阪市担当局との協働により、青少年事業を継続的に展開する。
 - ここぷらキッズ事業
 - 子育て支援事業
 - カルチャー教室支援事業
 - 青少年フェスティバル
 - 高校生音楽祭
 - フォーラム事業
 - ジュニアダンスオペラ事業
- ・ 青少年活動の拠点として、提案型の自主事業を充実させる。
 - 青少年を育成する事業(サマースクール・夢プロジェクトなど) 2本
 - 地域連携のイベント事業（夏まつり・年賀状） 5本
 - 文化創造スクール事業(ゴスペル・PC講座) 11本
 - 世代間交流事業（童謡喫茶） 8本

以 上